明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件の一部を改正する件（**金融庁**三二）　一

○連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（**同**三三）　二

○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（**法務**一八一）　二

○日本国に帰化を許可する件（**同**一八二）　三

○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示（**外務**一四三）　三

○株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件（**財務・農林水産**一〇）　四

○保安林の指定施業要件を変更する件（**農林水産**五六二～五六九）　四

○液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第三十五条の六第一項の規定に基づき液化石油ガス販売事業者を認定した件（**経済産業**八八）　六

○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件（**国土交通**五一四、五一五）　七

○海上における射撃訓練を実施する件（**防衛**七二～七四）　七

〔国会事項〕　七

〔人事異動〕

内閣　内閣府　法務省　公安調査庁
農林水産省　八

〔官庁報告〕

労働　九

最低工賃の改正決定に関する公示（京都労働局最低工賃公示一）　九

〔資料〕

機械受注統計調査報告（平成二十六年二月）（実績）（内閣府）　一〇

〔公告〕

諸事項

官庁
財団関係　一二

裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、免責、再生関係　一二

特殊法人等
国家公務員共済組合連合会職員共済組合定款の一部変更、企業年金基金設立関係　三〇

会社その他